

〈書評と紹介〉 大門正克編著『新生活運動と
日本の戦後 : 敗戦から1970年代』

Enoki, Kazue / 榎, 一江

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

652

(開始ページ / Start Page)

78

(終了ページ / End Page)

79

(発行年 / Year)

2013-02-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008955>

大門正克編著

『新生活運動と日本の戦後』

——敗戦から1970年代』

紹介者：榎 一江

敗戦から1970年代にかけて、日本で「新生活運動」という取り組みが見られたことはよく知られている。それは家族関係や社会関係の改善を含む社会改良に取り組む運動としてはじまり、例えば、蚊とハエをなくす運動、貯蓄奨励、家族計画の奨励、門松の廃止など、様々な実践があった。その活動領域は地域から職域へと広がりを見せ、農林省、厚生省、文部省や地方自治体、女性団体、大企業などが推進の一翼を担ったが、多彩な個々の取り組みに関する言及はあっても、この運動の全体像はあまり議論されてこなかった。

そもそも、日本の近現代史研究において、運動とは端的に社会運動をさし、支配体制に対する反政府運動を扱うことが主流であった。したがって、政府や政府系の団体が主導する「新生活運動」は、運動史の主たる対象とはなりえない。近年、そうした運動史研究の見直しが進んでいる。例えば、アンドルー・ゴードン「55年体制と社会運動」（歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座10 戦後日本論』東京大学出版会、2005年）は、国家や企業役員との協力、連携によって発達した混成タイプの社会運動が、社会制度を変革する集団的努力のような「社会運動」と同様の特徴を持っていた点に

注目している。そして、「新生活運動」についても、「この種の『社会運動』が国家と社会を結びつけた。そしてそれは変革を管理し、抑制したい衝動と、草の根の支持者に力を与えたいという相反する衝動とを統合した」と評価した。本書は、このような視点に立って、1955年に設立された新生活運動協会の活動を中心に「新生活運動」の全体像を探る試みと言える。各章の内容は、以下のとおりである。

序章 問題の所在と本書の視点・課題（大門正克）

第1章 新生活運動協会——1940年代後半～1960年代半ば（松田忍）

第2章 新生活運動協会——1960年代半ば～1970年代（満園勇）

第3章 職場での新生活運動（井内智子）

第4章 地域での新生活運動（菊池義輝）

第5章 生活学校運動（鬼嶋淳）

第6章 地方組織からみた新生活運動——東京の事例（瀬川大）

第7章 新生活運動と社会教育行政・公民館（久井英輔）

終章 総括と展望（松田忍・満園勇・大門正克）

本書では、序章での問題提起の後、新生活運動協会の活動を1960年代半ばまでの前半とそれ以降の後半に分けて検討し、全体の見通しを示したうえで、新生活運動協会が重視した職場と地域での新生活運動についてそれぞれ検討される。そして、1964年に開設された生活学校に焦点を当て、地方組織や社会教育行政・公民館とのかかわりで「新生活運動」の組織問題が検討される。全体のまとまりもよく、意欲的な共同研究の成果と言える。

各章の内容を詳細に紹介することはできない

が、いずれも先行研究をふまえて新たな論点を提起しており興味深い。労働史の観点から言えば、例えば、新生活運動協会の設立と同じ1955年に総評が立ち上げる国民文化会議もこの運動との対比の中で位置づけられるべきだという指摘（77頁）や大企業の家族計画を軸とした運動が知られている職場での運動において、中小企業中心の明るい職場づくり運動の意義を再考すべきといった指摘（160頁）は、今後の研究課題を示しており、示唆に富む。

ただし、本書は「新生活運動」の戦後政治史への位置づけを模索しており、終章では戦後史研究への展望が展開されている。残念ながら、政治史研究を専門としない筆者にとっては十分に理解できたとは言い難く、主張のいくつかに共感しつつも、腑に落ちない部分が残った。率

直に言えば、「新生活運動」とは何だったのかという素朴な疑問は、読後のいまでも筆者の中で解消されていない。この運動が持つ歴史的意義について核心部分が描かれていないようにも感じ、そもそも、この運動の全体像をとらえることが可能なのかもわからなくなってしまった。

とはいえ、本書が示す通り、「新生活運動」を通して見出された論点が、日本の戦後を理解する上で重要な問題を含んでいることは確かである。今後のさらなる研究の進展を期待したい。

（大門正克編著『新生活運動と日本の戦後——敗戦から1970年代』日本経済評論社、2012年5月、391頁、4,200円＋税）

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所准教授）



法律文化社
Houkoku Bunsha

〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 ●価格は定価（税込）
TEL 075 (791) 7131 FAX 075 (721) 8400 <http://www.hou-bun.com/>

社会福祉行政
● 2940円

社会政策論を中心に、政治学・行政学、社会学などの成果を用いながら、社会福祉行政についてわかりやすく解説する。

● 行財政と福祉計画
● 社会政策論を中心に、政治学・行政学、社会学などの成果を用いながら、社会福祉行政についてわかりやすく解説する。

福祉論研究の地平
● 3150円

河合克義 編著

現実の生活問題を解決できる福祉政策とは？ 70年代以降の政策動向における重要論点を分野横断的に考察。実践と研究の展望を示す。

福祉国家と家族政策
● 3360円

所 道彦 著 ● イギリスの子育て支援策の展開

子育て支援策を中心に、英国の90年代以降の家族政策を整理、検証。就労強調整策は何をもたらしたか、国際比較の視点から日本に論及。

共助の稜線
● 4200円

玉井金五 著

● AS判 / 296頁 / 4200円

共助原理の具体像を徹底的に検証
日本の生活保障・生活支援を貫く「共助」原理を照射し、20世紀の地方行政、企業、地域・家族に根ざした生活支援システムを析出。今後の針路を指し示す。

福祉国家
● 2625円

坪 洋一 著 ● AS判 / 228頁 / 2625円

複雑な議論状況を見渡すナビゲーター
福祉国家を原理的・批判的に考えるための知見を、編成・構造・目標の3つに区分して整理。福祉国家の「いま」を理解し「これから」を展望する。